

O-8-45

当科の周術期等口腔機能管理において地域医療機関と連携する有用性について

前橋赤十字病院¹⁾、前橋赤十字病院歯科口腔外科²⁾、群馬大学大学院医学系研究科 口腔顔面外科学・形成外科学講座³⁾

○吉野 沙紀¹⁾、加藤 和子¹⁾、小熊 真未¹⁾、唐澤 文子¹⁾、高頭 侑里¹⁾、平石 明里¹⁾、山口茉佑子¹⁾、有川 知花¹⁾、阿久津加奈^{2,3)}、佐々木沙弥子^{2,3)}、鈴木 未来^{2,3)}、栗原 淳^{2,3)}、横尾 聡³⁾

【目的】当院、歯科口腔外科（以下：当科）は2013年1月より地域歯科医師会と連携し、周術期等口腔機能管理（以下：周管）を地域歯科医療連携クリニカルパス（以下：連携パス）による運用を行っている。連携パスとしては当院の外科、乳腺・内分泌外科、呼吸器外科からの依頼が多く、過去と比較して介入件数が増加傾向である。今回、連携パスを用いて周管を介入した患者（以下：連携群）と当科単独で周管を介入した患者（以下：非連携群）の口腔衛生状態について比較検討し、今後の介入についての一助とした。

【対象・方法】2022年4月から2023年1月に周管で介入した有歯顎の患者360名（連携群183名、非連携群177名）を対象とした。それぞれ外科、乳腺・内分泌外科、呼吸器外科の3科に分け、術後のプラークコントロールレコード（以下：PCR）を診療録をもとに後ろ向き調査を行った。

【結果・考察】術前のPCRと比較して術後のPCRは、外科の連携群は5.9%、非連携群は5.6%低下した。乳腺・内分泌外科の連携群は10.8%、非連携群は8.9%低下した。呼吸器外科の連携群は8.7%、非連携群は16.0%低下した。3科の両群とも口腔衛生状態が改善している傾向にあり、また連携群は非連携群に比べて術後のPCRが低い傾向にあった。このことは連携医に対して術前の周管による介入の重要性が周知され、適切なセルフケア指導と専門的口腔清掃が行われていたためと考えられた。

【結論】連携パスによる介入は患者の口腔衛生状態の改善と維持に有用であることが示唆された。

O-8-47

連携医療機関とのWEB症例カンファレンスを通し見えてきた連携室の役割

熊本赤十字病院

○飯星 里枝

COVID-19流行・蔓延に伴い連携のあり方が一変し、2021年度からWEB連携をすすめてきた。当初、病院と病棟の面会、病棟と在宅をつなぐためにすすめていた。しかし、患者さんを中心にWEBを活用し多くの医療スタッフがつながる連携ができれば効果的と考え、同年10月末より当院と連携医療機関をつなぐWEB症例カンファレンス（以下カンファレンス）を開始した。開始にあたり、患者の急性期以降の回復状況や経過を学ぶ、急性期のスタッフが行った医療ケアの評価・振り返りができる、振り返りを行うことで急性期スタッフ自身のリフレクションになる、その結果今後へのモチベーションにつながる、病棟連携を経験できるの5つの効果が得られることを目的に計画し実行した。結果、互いの病院はカンファレンスを学び、成長の場と捉え、勤務している病院を見つめなおす機会になったと感じ、最終的には連携の重要性を感じ取る機会になっていた。カンファレンスは、急性期のスタッフへは患者の回復報告から感動をもたらし、連携医療機関は感動を肌で感じ今後も頑張ろうと思う気持ちを感じさせ、互いの思いをつなぐ、モチベーションにつながる活用ツールであることがわかった。今回の取り組みを通し、私たち連携室はまず、関係性の希薄になった院内職員間をつなぐ。次に、院外の職員との連携の機会をつくる、それを繰り返すことで、院内スタッフ同士、互いの連携室同士、そして病院と病院（施設）はつながり、自然と職種同士や多職種での連携が強化されていくと感じている。今回連携以外の副産物が多くあった。カンファレンスの計画次第でもっと多くのメリットが得られると感じている。その機会を作るのが連携室の大切な役割だと考える。

O-8-49

地域で求められる病院づくり —地域医療連携の充実—

広島赤十字・原爆病院

○面谷 佳純、長野 忠義、榎並 育代

【はじめに】当院は地域医療支援病院として患者の紹介・逆紹介の推進、建物設備の共同利用、救急患者の受入れ、研修会・セミナーの開催などにより広島医療圏を中心に中小病院や診療所等との連携強化に努めている。地域医療連携課に関する紹介患者数等は、重要業績指標（KPI）として数値的目標を毎年策定し、病院訪問や広報活動など達成に向けた様々な取り組みを行っている。

【背景】広島都市圏には500床以上の大病院が当院を含め4か所あり、内1か所は病院再編により広島市内にある中病院と統合し、2030年を目途に1000床規模の病院として移転整備される予定である。この再整備により急性期の集約、回復期の増床などが行われ、広島都市圏の医療提供体制の機能分化は進展し、中小病院、診療所との患者紹介を通じた連携の重要性は益々増加するものと思われる。

【目標】紹介患者数・逆紹介患者数、開業医専用ダイヤルによる救急患者の受付数などの増加を図る。

【方法】診療科チラシの作成と医師同行による病院訪問、研修会・セミナーの開催、ホームページ掲載・院内連携マップへの掲載・病院発行の広報誌への掲載などによる連携先医療機関のPRをし、顔の見える関係づくりと広範的なメリットの提供を行った。また、アンケートを実施し、患者紹介に関する満足度や意見、要望等を調査した。アンケートは、患者紹介の理由、患者紹介に対する満足度、返書の速さや分かりやすさなどの項目について回答していただき、結果は院内で共有した。

【結果】紹介患者数は年々増加傾向にあり、ピーク時の令和元年度には1.5万人余りとなった一方、令和2年度から令和4年度までは新型コロナウイルス感染症の影響により減少した。令和5年度は5類へ移行したこともあり、紹介患者数の推移に注視し、目標達成に向けて取り組んでいきたい。

O-8-46

やごとクロスネットを活用したMSWによる生活課題解決に向けた地域連携支援

名古屋第二赤十字病院

○日比野絹子、清水 紀子

【目的】高齢化率が上昇を続ける一方で長期の人口減少過程に入り、地域住民が抱える課題が複雑化・複合化してきている。いわゆる8050世帯、ヤングケアラー、家族との関係が希薄で支援者不在など福祉ニーズが多様化・複雑化しており、多機関協働や継続的支援が必要とされている。本人の意思を尊重した意思決定支援や身上保護を重視した成年後見制度の運用は進みつつあり、必要な支援に適切につなげる地域医療連携が求められている。本発表では、地域医療連携のネットワークシステム（以下、「やごとクロスネット」）を活用した医療ソーシャルワーカー（以下、MSW）による生活課題解決に向けた地域連携支援の現状と今後の課題について報告する。

【方法】以前は紙媒体を中心にFAX送信、電話が主な情報共有手段とされていたが、「やごとクロスネット」を活用し、医療福祉の情報提供および継続的支援を行うこととした。地域医療連携室と医療福祉支援室の協働で「やごとクロスネット」を活用する後方病院を中心にアンケート調査を実施し、結果を踏まえ、MSWの支援記録の項目を独立させ、後方病院のMSWが使いやすい環境へと整備した。

【結果】MSWの支援記録をスムーズに採し出せるようになったことで、患者と家族の生活課題の事前把握と相互理解の質の向上が図られるようになった。成年後見制度活用・市町村長申立など多機関協働や継続的支援が必要とされる患者支援については、以前に比べ後方病院の受け入れが円滑となり、「やごとクロスネット」を活用した本人の意思尊重や権利擁護支援の基盤整備につながる取り組みがすすんでいくことがわかった。

【課題】取り組み開始から数年であり、支援実績から検証を行い、多様化・複雑化する福祉ニーズに対応できる「やごとクロスネット」の活用につなげたい。

O-8-48

遠隔地からのTAVI紹介症例における病棟連携の工夫

諏訪赤十字病院

○上野 匠、筒井 洋、相澤 万象、川口 政徳、平林 正男、小松 美穂、山本 勇輝

【背景】長野県では当院を含め5施設がTAVI(Transcatheter atrial valve implantation)実施可能であるが、時に100km以上離れた遠隔地からの患者紹介がある。当院でのTAVI症例の平均年齢は86歳であり、外来受診や検査およびTAVI治療入院など長距離移動にともなう患者の身体的負担が問題となっている。

【方法と結果】TAVI実施に必要な検査項目としては心エコー図、心電図同期造影CT、冠動脈造影、頭部MRI、呼吸機能、ABI、麻酔科受診、歯科口腔外科受診が挙げられる。通常は初診、外来検査、冠動脈造影等の入院、TAVI治療入院と最低でも3-4回程度の往復が必要であった。遠隔地からの紹介の際には、術前検査のほとんどは紹介病院に依頼可能であったが、問題となったのは心電図同期造影CTであった。造影CTのrow dataは膨大であり、TAVI施行の可否判定や留置弁サイズ決定のための解析に必要な画像dataのみを選択・再構成し記録媒体にコピーする必要がある。紹介病院の医師および放射線技師をTAVI治療に数回招聘し、術前の画像解析も含め意見交換を重ねた。この結果、紹介病院での造影CTから必要画像dataをコピーし、当院にて事前の画像解析が可能となった。TAVI実施の可否および最適なTAVI弁サイズも初診前に判断することできるようになった。結果、当院への来院は初診および治療入院の2回のみとなり、治療後のfollowやトラブル時の受診も紹介病院で受け入れ可能となった。

【結論】TAVIは限定された施設で実施されているが、治療の対象患者は広域に居住している。様々な実施施設が限定された治療では、スムーズな紹介、治療そして退院後のfollowに関して紹介病院元の医師のみならず多職種の理解・協力を得た病棟連携が必要と思われた。

O-8-50

松江圏域における三次救急病院救急外来からのダイレクト連携

松江赤十字病院¹⁾、整形外科²⁾、看護部³⁾、経営企画課⁴⁾

○瀬藤 亮太¹⁾、奥 公明¹⁾、田中 直美²⁾、野津由美子³⁾、中筋 賢真³⁾、下田 賢治⁴⁾

【背景、目的】当院は二次医療圏で唯一の三次救急病院である。松江圏域では老々介護や超高齢の独居世帯が多く、当院へ救急搬送される高齢の椎体圧骨折患者は年々増加し、整形外科病棟の病床は逼迫していた。同骨折は、各種画像検査などで総合的に評価され、治療方針が決定される。その多くは急性期加療よりも保存的加療が主となり、リハビリ目的で回復期や地域包括ケア病棟を有する病院へ早急に転院する必要性が生じていた。そこで、救急外来や外来を受診した同患者を当院で確実に診断し、治療方針や入院の必要性を判断した上で、地域の病院へ直接入院できるようにMSWが調整を図った。

【結果・効果】令和4年度、この取り組みで他院へ入院となった患者が27人であった。上半期では、特に当院から紹介数が多い圏域内の4病院への入院依頼を行い、10人の入院となった。下半期は、紹介する病院を圏域外も含む8病院へ拡大し、入院となった患者が17人(+0.7%)まで増加した。この取り組みを行う前後で、当院へ入院となった胸腰椎以下の骨折損傷患者数は、令和3年度は95人であったが、令和4年度には75人(-12.1%)へ減少した。患者にとっては、リハビリを専門とする病院へ直接入院できたことで急性期病院で加療するよりも充実したリハビリを受けられる利点があった。さらに、関連スタッフに一定の負担が生じたもの多職種での連携でカバーし、結果、患者が当院へ入院した場合と比較して、業務の減少やスタッフの負担感の軽減にもつながった。

【考察】地域医療構想における急性期病院の役割強化・集約、在宅と地域包括ケアを支える病院の水平連携推進の一助となったと考える。